

# 横浜市災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備資金）実施要綱

制定 平成23年3月18日健障企第2498号（副市長決裁）

## （目的）

第1条 この要綱は、「横浜市防災計画」に基づき、災害時に在宅要援護者の二次的避難場所となる特別避難場所を運営する民間社会福祉施設のうち、横浜市災害時障害者支援事業（以下「事業」という。）の対象となる障害者関連施設に対して、予算の範囲で横浜市災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備資金）助成金（以下「助成金」という。）を交付することにより、災害時における在宅要援護者への支援を充実することを目的とする。

2 助成金の交付については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第58条及び社会福祉法人の助成に関する条例（昭和35年7月横浜市条例第15号）、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則等第139号。以下「規則」という。）及び横浜市民間社会福祉施設災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業助成要綱（平成22年4月1日健福第244号。以下「助成要綱」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

## （用語の意義）

第2条 この要綱における用語の意義は、規則及び助成要綱の例による。

## （対象施設）

第3条 事業の対象となる障害者関連施設は、特別避難場所となる施設のうち障害福祉サービスを実施する施設及び機能強化型地域活動ホームとする。

## （整備の申し出）

第4条 新たに応急備蓄物資整備事業助成を受けようとする対象施設の代表者（以下「代表者」という。）は、災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）施設申請書（第1号様式）を市長に提出するものとする。

2 市長は、申請書に基づき、整備対象適否を決定し、代表者に対し災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）施設決定・不承認通知書（第2号様式）を交付するものとする。

## （決定の取消し）

第5条 市長は前条の規定により決定した施設（以下「整備施設」という。）が次の各号の一に該当したときは、決定を取り消すことができる。

- (1) 整備施設の代表者から、決定の取消しの申請があったとき。
- (2) 応急備蓄物資の保管状況が不良であったとき。
- (3) 正当な理由がなく、災害時に要援護者の受け入れを行わなかったとき。
- (4) その他、市長が必要と認めたとき。

(整備内容及び助成金額)

第6条 整備施設は、別表に定める応急備蓄物資を整備するものとし、1施設あたりの助成金額は100万円未満(消費税込)とする。

(助成内容)

第7条 市長は、整備施設の代表者に対し、第6条に係る費用を助成する。

(助成の申請)

第8条 第7条の規定による助成を受けようとする整備施設の代表者は、事業開始前までに、災害時障害者支援事業(特別避難場所応急備蓄物資整備)助成金交付申請書(第3号様式)により、市長に申請するものとする。

2 規則第5条第3項の規定により、規則第5条第1項第3号に定める事項並びに規則第5条第2項第1号から第4号に定める添付書類を省略する。

(助成の決定)

第9条 規則第8条の規定による補助金交付決定書は、災害時障害者支援事業(特別避難場所応急備蓄物資整備)助成決定通知書(第4号様式)により行うものとする。

(申請の取下げ)

第10条 規則第9条第1項の規定により市長が定める補助金交付申請の取下げの期日は、申請者が第9条の規定による決定通知書の交付を受けた日から起算して10日が経過した日とする。

(届出等)

第11条 市長は、整備施設の決定、助成金の交付を決定又は交付した代表者に対し、必要に応じて関係書類の提出を求めることができる。

(実績報告)

第12条 規則第14条第1項に規定する実績報告は、次の各号の提出をもってなされたものとみなす。

(1) 第14条第1項第1号及び第2号に基づく書類 災害時障害者支援事業(特別避難場所応急備蓄物資整備)完了報告書(第5号様式)及び災害時障害者支援事業(特別避難場所応急備蓄物資整備)状況報告書(第6号様式)

(2) 第14条第1項第6号に基づき市長が必要と認める書類

ア 応急備蓄物資を購入したことを証明する領収書

イ 災害時障害者支援事業(特別避難場所応急備蓄物資整備)施設決定・不承認通知書(第2号様式)の写し

2 規則第14条第4項の規定により規則第14条第1項第3号に定める事項を省略する。

3 第6条の規定から規則第14条第1項第4号、第5号に定める事項を省略する。

(確定通知)

第13条 規則第15条の規定による補助金額確定の通知は、災害時障害者支援事業(特別避

難場所応急備蓄物資整備）助成金額確定通知書（第7号様式）により行うものとする。

第14条 規則第17条但し書きの規定による補助事業完了前の交付は行わない。

（補助金の請求）

第15条 規則第18条第1項の規定による補助金の交付の請求は、災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）助成金交付請求書（第8号様式）により行うものとする。

（保管責任者）

第16条 応急備蓄物資は、整備施設の代表者が保管責任者として管理にあたるものとする。

（応急備蓄物資の処分）

第17条 保管責任者は、応急備蓄物資について廃棄等の処分を行ったときは、市長に対し、災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）状況報告書（第6号様式）を提出するものとする。

（応急備蓄物資の使用）

第18条 応急備蓄物資は、市内の全域又は一部の地域に大規模な災害が発生し、要援護者の受入れを行ったときに使用することができる。

（使用の報告）

第19条 前条の規定により応急備蓄物資を使用したときは、保管責任者はすみやかに市長に対し、災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）使用報告書（第9号様式）を提出するものとする。

（関係書類の保存期間）

第20条 規則第26条の規定による関係書類の保存期間は5年とする。

（助成決定の取消し）

第21条 第12条に規定する実績報告が第9条に規定する助成の交付の決定に係る会計年度内になされなかった場合は、交付の決定を取り消すものとする。

（その他）

第22条 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、健康福祉局長が定めるものとする。

附 則

1 この要綱は、決裁日から施行する。

別表

<p>応急備蓄物資</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設（多目的）トイレ</li> <li>・車椅子対応テント</li> <li>・簡易ベッド</li> <li>・車椅子</li> <li>・じょくそう防止マット</li> <li>・発電機、充電器等</li> <li>・ガスコンロ、固形燃料等</li> <li>・非常灯</li> <li>・非常用通信機器</li> <li>・備蓄用倉庫</li> <li>・その他特別避難場所の運営に必要な備品</li> </ul>
---------------	---

第1号様式（第4条第1項）

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）施設申請書

年 月 日

横浜市長

（施設名）

（施設所在地） 〒

（申請者名） 法人名

法人住所

法人代表者（職名・氏名） 印

（施設連絡先） 担当者名

電 話 （ ）

E メール

災害時に在宅要援護者を受け入れるための特別避難場所の応急備蓄物資整備施設の決定を受けたいので、協定書の写しを添えて申請します。

1 協定締結年月日

年 月 日

第2号様式（第4条第2項、第12条第1項第2号イ）

第 号  
年 月 日

（施設名）

（申請者名）様

横浜市長

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄整備）施設決定・不承認通知書

年 月 日に申請のあったことについて、次のとおり決定しましたので通知します。

1 決定内容

貴施設を災害時に在宅要援護者を受け入れるための災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄整備）施設として承認します。

今回の申請は、承認しません。

担当 ○○○○○局○○部○○課 ○○  
電話 ○○○－○○○○

第3号様式（第8条第1項）

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）助成金交付申請書

年 月 日

横浜市長

（施設名）

（施設所在地） 〒

（申請者名） 法人名

法人住所

法人代表者（職名・氏名） 印

（施設連絡先） 担当者名

電 話 （ ）

E メール

災害時に在宅要援護者を受け入れるための災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

助成金交付申請額

円

（内訳 別紙）

第4号様式（第9条）

第 号  
年 月 日

（施設名）

（申請者名） 様

横浜市長

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）助成決定通知書

年 月 日に申請のあったことについて、次のとおり決定しましたので通知します。

1 助成額 円

2 交付条件

- （1）第5条第2号から第4号までに掲げる事項の変更（市長の定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けるべきこと。
- （2）補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、あらかじめ市長の承認を受けるべきこと。
- （3）補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに、市長に報告し、その指示を受けるべきこと。

担当 ○○○○局○○部○○課 ○○

電話 ○○○-○○○○



第5号様式（第12条第1項第1号）

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）完了報告書

年 月 日

横浜市長

（施設名）

（施設所在地） 〒

（申請者名） 法人名

法人住所

法人代表者（職名・氏名） 印

（施設連絡先） 担当者名

電 話 （ ）

E メール

このたび、特別避難場所応急備蓄物資整備事業助成金の交付を受けて実施しました事業は、別紙のとおり完了しましたので届け出ます。

## 第5号様式 別紙

整備完了日	年            月            日		
整備備蓄物資の種類、数量及び金額			
応急備蓄物資			
_____	円×	=	円
_____	円×	=	円
_____	円×	=	円
_____	円×	=	円
_____	円×	=	円
消費税・手数料等			円
合 計			円
収支決算	申請額		円
	交付決定額		円
	精算額		円
	差引額		円

第6号様式（第12条第1項第1号、第17条）

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）状況報告書

年 月 日

横浜市長

（施設名）

（施設所在地） 〒

（申請者名） 法人名

法人住所

法人代表者（職名・氏名） 印

（施設連絡先） 担当者名

電 話 （ ）

E メール

年 月 日現在の、特別避難場所応急備蓄物資の整備状況を別紙のとおり報告します。

第 6 号様式 別紙

年 月 日現在、応急備蓄物資の整備状況

応急備蓄物資	状況	処分した場合の理由 及び処分方法

第7号様式（第13条）

第 号  
年 月 日

（施設名）

（申請者名）

横浜市長 印

平成 年度 災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）  
助成金額確定通知書

年 月 日に実績報告書の提出のありました、 年度災害時障害者支援事業（特別  
避難場所応急備蓄物資整備）助成金については、次のとおりその額を確定しましたので通  
知します。

補助金確定額 金 円

担当 ○○○○局○○部○○課 ○○  
電話 ○○○－○○○○

第8号様式（第15条）

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）助成金交付請求書

年 月 日

横浜市長

（施設名）

（施設所在地） 〒

（申請者名） 法人名

法人住所

法人代表者（職名・氏名） 印

（施設連絡先） 担当者名

電 話 （ ）

E メール

年度災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）助成金について、次のとおりその額を請求します。

請求金額 金 円

（振込先）

金 融 機 関 名	銀行・信用金庫 農協	支店名	支店 出張所
預 金 種 目	普通 ・ 当座	口座番号	
ふりがな 口座名義人			

第9号様式（第19条）

災害時障害者支援事業（特別避難場所応急備蓄物資整備）使用報告書

年 月 日

横浜市長  
(施設名)

(施設所在地) 〒  
(申請者名) 法人名  
法人住所  
法人代表者（職名・氏名） 印  
(施設連絡先) 担当者名  
電 話 ( )  
E メール

このたび、特別避難場所応急備蓄物資を使用しましたので、次のとおり届け出ます。

応急備蓄物資	
使用期間	年 月 日～ 年 月 日
使用理由	
応急備蓄物資	
使用期間	年 月 日～ 年 月 日
使用理由	
応急備蓄物資	
使用期間	年 月 日～ 年 月 日
使用理由	